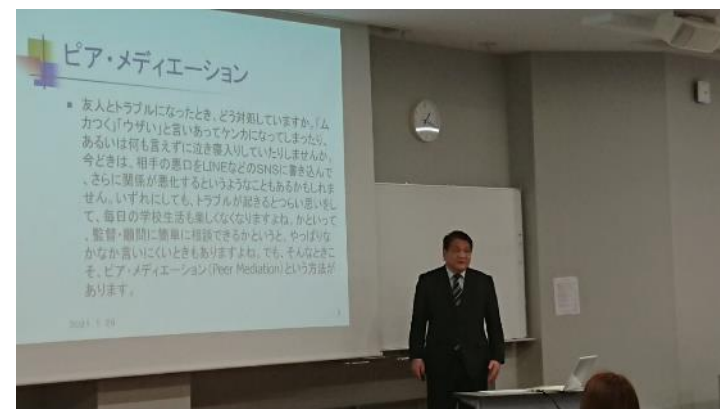
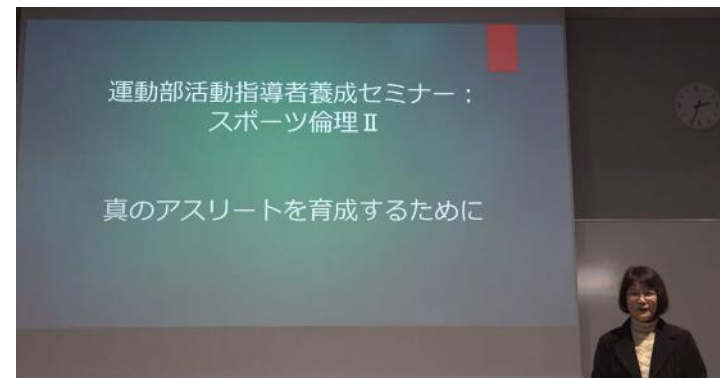


オンラインを活用した指導者の養成セミナー（理論編）の概要

下記は、指導者養成プログラムにおいて、日本スポーツ協会の「コーチ育成のための『モデル・コア・カリキュラム』作業事業報告書」（2016年3月）を踏まえて、本学が独自に設定した8科目である。2020年度は5科目の収録と配信準備を整えた。収録時には、指導者養成セミナーとして学生が受講した。

No.	本学独自項目（2021～2022年度）テキスト収録予定 ※ 各回で確認テスト（小テスト）を実施
1	スポーツ倫理Ⅰ（30分）
2	スポーツ倫理Ⅱ（30分）
3	運動部指導上の留意点、中学校現場の理解（15分）
4	部活動におけるピアメディエーション（30分）
5	体罰・ハラスメントの根絶に向けて（50分）
6	裁判例にみる運動部活動の諸課題Ⅰ（10分間程×3）
7	部活動における個人情報の保護と開示（30分間程）
8	体育・スポーツ活動と指導者のキャリア形成Ⅰ（60分間程）



競技別の指導法の研修（技術編）の概要

- 各スポーツの**実技経験のない**学生や教員、スポーツ指導に携わる方々を想定し、様々なスポーツの**初学者教材**を映像で制作した。
- 本学の競技種目の専門教員による各スポーツの「**基礎知識・用語**」、それらの特性を踏まえた運動部活動で得ることができる「**教育的意義**」を盛り込んで、制作・編集を行った。
- 作成にあたっては、各競技の日本協会（国内スポーツ統括団体）の**指導教本**の内容、**研究成果**などを参照・引用した。
- 2020年度は、球技3種目（バスケットボール、バレーボール、サッカー）、個人競技3種目（**剣道**、**陸上競技**、**水泳**）の制作を行った。



(4) 2/8 (月) オンラインシンポジウムの開催

本シンポジウムでは、本学が2021年4月から運用する指導者育成・派遣システムの報告、スポーツ庁が考える運動部活動改革の方向性と教育委員会と運動部活動が抱える課題の共有、そして、運動部活動改革の在り方についての議論を、大学、教育委員会、教育現場の3者で行った。

■催事名称： スポーツ庁委託事業「運動部活動改革プラン」シンポジウム（オンライン）

大阪体育大学が取り組む運動部活動改革：学生指導者育成・派遣の試み

■主催： 大阪体育大学

■後援： 大阪府教育委員会

■形式： オンライン配信 ※大阪体育大学 中央棟7階 大会議室 よりリアルタイムオンライン配信

■日時： 2021年2月8日（月） 13時00分～16時00分

■内容： ①開催あいさつ 淵本隆文（大阪体育大学副学長）

②基調講演

伊藤賢（スポーツ庁政策課学校体育室室長） ※遠隔登壇

運動部活動改革に対する体育・スポーツ系大学への期待

③事業報告

中尾豊喜（大阪体育大学教授）

大阪体育大学『学生指導者育成・派遣システム』の概要

④シンポジウム 教育委員会と大学の連携による運動部活動改革の可能性

登壇者：

杉本嘉文（大阪府教育庁） ※遠隔登壇

細川陽子（大阪府枚方市教育委員会） ※遠隔登壇

柏木孝介（千葉県流山市教育委員会） ※遠隔登壇

モデレーター： 小林博隆（大阪体育大学准教授）

土屋裕睦（大阪体育大学教授）

⑤閉会あいさつ 藤本淳也（大阪体育大学教授）

司会進行 木谷 法子（大阪体育大学 教職支援センター 課長） <以上、敬称略>

■視聴者概要： 176名（申込者数）「教育委員会・行政機関」46.5%、「大学関係者」22.9%、「スポーツ団体・組織」8.3%、

以下「民間企業・自営業」「中学校・高等学校」「大学生・院生」「マスメディア関係」



基調講演するスポーツ庁の伊藤学校体育室長



事業報告する中尾教授



シンポジウム：小林准教授、土屋教授、中尾教授



シンポジスト：細川氏、柏木氏、杉本氏

5. これからの取り組みと展望（まとめ）

本委託事業を通じ得た成果をふまえ、次の3つの点から、今後、体育・スポーツ・教育指導の専門校としての強みと人材やノウハウを活かし、変革が求められる運動部活動への貢献に取り組んでいく予定である。

（1）学校「部活動」の特性を踏まえた事業の必要性和今後の取り組み

教育課程外である運動部活動には、生徒が「同年齢・異年齢集団の人間関係形成」「社会参画」「自己実現」を学ぶ機会、規範や社会性の涵養を代替する機能、という特性がある。この特性は学校教育と深くかかわっている。本事業においては、各教育委員会・学校の現状とニーズを把握・理解した上で、指導者養成を図る必要がある。具体的には、地域の現状を考慮しながら、各教育委員会・学校と共同で議論し、指導者養成プログラム内容への反映を継続的に行うとともに、本事業の総合的充実と発展を目指す。

（2）指導者養成プログラムの更新と指導者の質保証への取り組み

本事業における指導者養成プログラムの内容は、体育・スポーツ科学と学校教育学の発展に鑑みながら、今後も随時研修内容を更新する。そして、今後、段階的な実施が見込まれる休日における部活動の地域移管などの施策やその展開も睨みながら、運動部活動指導に携わる方を対象とした事業を展開する。

指導者の質保証は、今後も「運動部活動指導者の質とは何か」「その質を保証する指導者養成プログラムの内容はどうあるべきか」は継続的に検証する。また、運動部活動指導者の質のスタンダード化を目指し、各スポーツ団体が展開している指導者養成との整合性を図ること、他大学との連携による事業展開を検討する。

（3）本事業のさらなる推進へ向けた新たな取り組みの検討

本事業では、学校教育現場の現状に対応した指導者養成システムを構築し、運用を試みた。その結果、学校現場には異なるニーズが存在することが明らかとなった。例えば、競技審判ができる指導者の派遣である。競技大会には審判のできる指導者の帯同が求められるが、審判することが困難な顧問も多い。また、トレーニング指導やアスレティックトレーナーの資質を有する指導者の派遣である。運動部活動の現場においては、生徒の健康管理、傷害予防、スポーツ外傷・障害の応急処置、リハビリテーション及び体カトレーニング、コンディショニングなど、専門的能力も求められる。今後、これらのニーズに対応する事業の充実と発展を検討していく。

2020年度スポーツ庁委託事業 「運動部活動改革プラン」報告書

研究代表者	藤本 淳也	大阪体育大学 体育学部 教授・学長補佐（大学ビジョン推進担当）
研究プロジェクトチーム・リーダー	中尾 豊喜	大阪体育大学 体育学部 教授
	梅垣 明美	大阪体育大学 体育学部 教授
	土屋 裕睦	大阪体育大学 体育学部 教授・学長補佐（研究担当）
	富山 浩三	大阪体育大学 体育学部 教授・社会貢献センター長
	貴嶋 孝太	大阪体育大学 体育学部 准教授
	小林 博隆	大阪体育大学 体育学部 准教授
	高本 恵美	大阪体育大学 体育学部 准教授
	比嘉 靖	大阪体育大学 体育学部 准教授
	滝沢 洋平	大阪体育大学 体育学部 講師
	陳 洋明	大阪体育大学 教育学部 講師
	成瀬 雅巳	大阪体育大学 体育学部 講師
	浜上 洋平	大阪体育大学 教育学部 講師
	村上 雷多	大阪体育大学 体育学部 講師
	木谷 法子	大阪体育大学 教職支援センター 課長
	昼馬美華	大阪体育大学 教職支援センター
	山野 浩明	大阪体育大学 事務局 庶務部研究支援担当 課長
	瀧 勇紀	大阪体育大学 事務局 庶務部研究支援担当 主任
	浦久保 和哉	大阪体育大学 スポーツ局
発行年月	2021年3月	

2021～2022年度 活動概要

2021年度・2022年度 プロジェクト会議資料より抜粋

- (1) プロジェクトメンバー
- (2) 2020年度事業報告
- (3) 2021年度・2022年度事業内容と役割分担
- (4) 2022年度「運動部活動及び地域スポーツクラブのための学生指導者養成&マッチングシステム」
- (5) 2021年度・2022年度「グッドコーチ養成セミナー登録学生数」

(1) プロジェクトメンバー一覧

◆プロジェクト責任者：藤本 淳也（スポーツマーケティング・スポーツ振興）

◆プロジェクトチーム・リーダー：中尾 豊喜（学校教育学）

◆プロジェクトメンバー

小林 博隆（体育科教育学・発育発達学）

滝沢 洋平（体育科教育学・スポーツ教育学）

土屋 裕睦（スポーツ心理学カウンセリング）

成瀬 雅巳（学校教育学・教育行政学・学校心理学）

比嘉 靖（スポーツコーチング・ゲーム分析）

尾関一将（コーチング・スポーツバイオメカニクス）

昼馬美華（教職支援センター）

中山哲也（教職支援センター）

横井光治（社会貢献センター）

河島慎太郎（学長室・スポーツ局）

瀧 勇紀（庶務部・研究支援）

プロジェクトのポイント

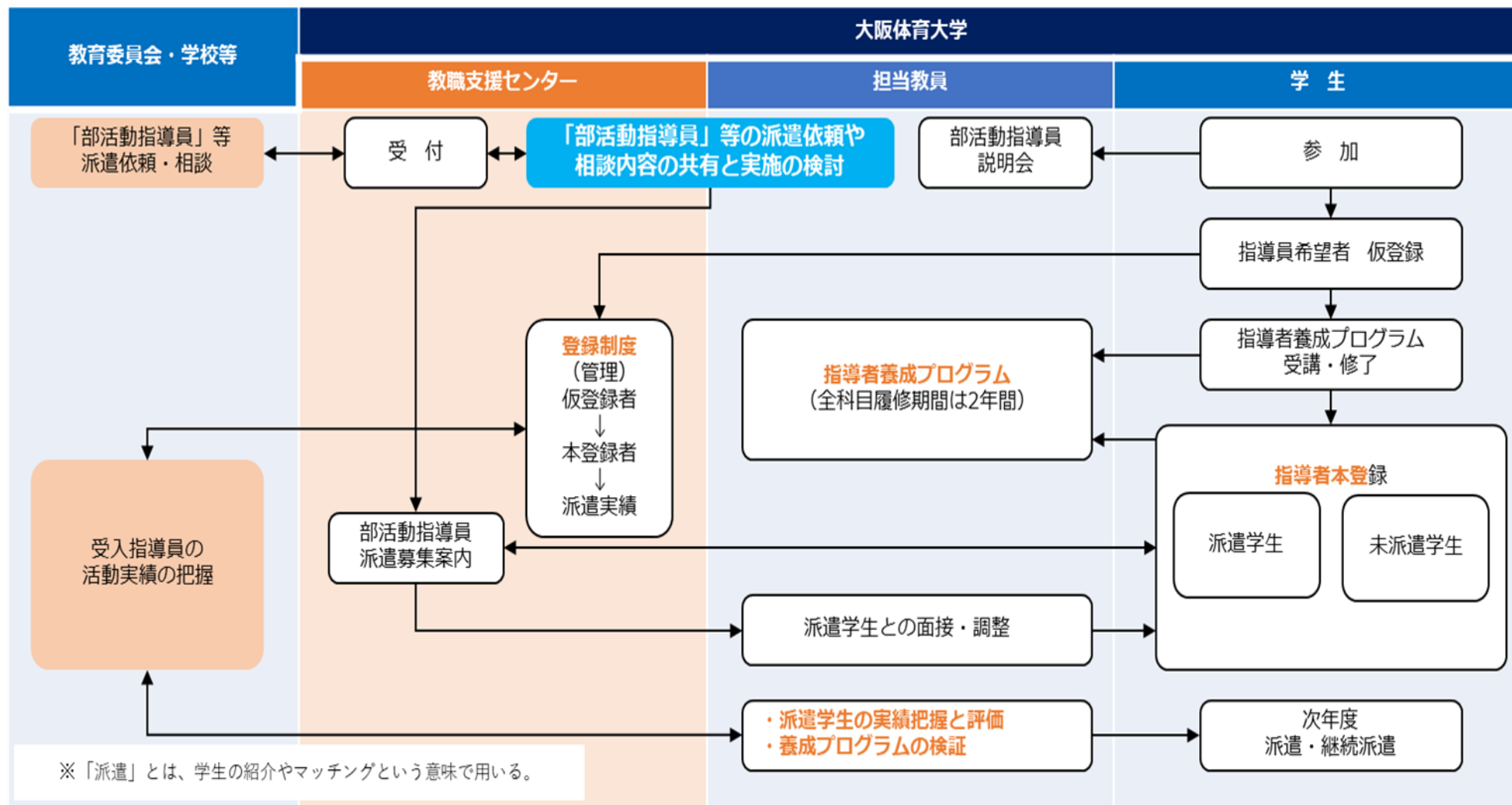
- ・ 「学生」のため
- ・ 「現場」のため
- ・ 持続可能なシステム構築
- ・ 大体大の「未来」につなげる
- ・ 体育スポーツ界の「未来」につなげる

メンバー構成のポイント

- ・ 教職共同
- ・ 学問領域横断
- ・ 事務部署横断
- ・ 持続可能なメンバー構成

※ 本事業の推進にあたり、上記メンバーでスタートし、必要に応じてメンバーを追加します。

2019・2020年度で検討した加盟学生の管理・養成・派遣事業の概要



(3) 2021年度からの事業内容

1. 登録学生 の 管理システム構築・運用・派遣事業継続 (図中の赤枠内)

内)

2. 登録学生への養成プログラムの運用・修正 (図中の青枠内)

3. 自治体向け養成プログラムの開発・テスト運用 (図中の青枠内)

4. 動画教材作成 (指導&授業)

5. 成果報告事業 (日本部活動学会等)

6. 大学間連携事業

7. その他

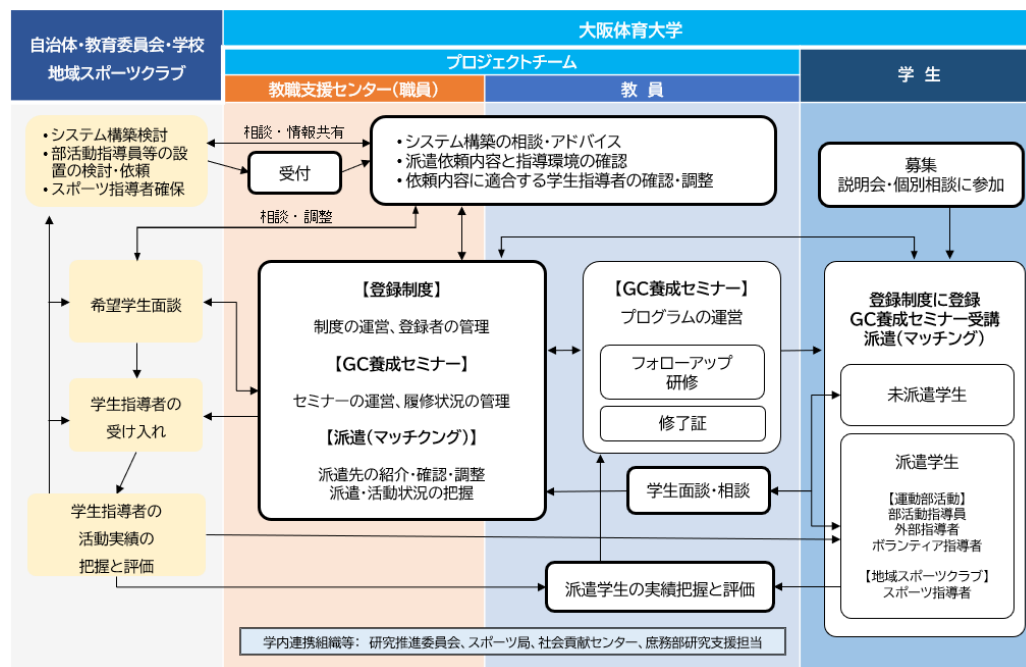


図1 運動部活動及び地域スポーツクラブのための学生指導者養成&マッチングシステム(2022年度)
※「派遣」とは活動現場と学生の活動条件の一致による「マッチング」の意味、「GC」は「グッドコーチ」のこと。